

第3次古賀市ごみ処理基本計画策定のための アンケート調査結果概要

1. 市民アンケート調査
2. 事業者アンケート調査
3. ごみ組成調査

令和5年3月

1. 市民アンケート調査

(1) 市民アンケート調査の調査方法

市民アンケート調査については、ごみの減量と資源化率を上げるための分別品目の検討、新たな施策導入効果検証のための基礎資料を得ることを目的に実施した。調査方法等については、表1の通りである。

表 1 市民アンケート調査の実施状況

区分	実施状況
対象	18歳以上の市内在住者 1,000人
対象者の抽出方法	無作為抽出（発注者が実施）
配付・回収方法	郵送法（回答は郵送またはウェブで受付）
調査期間	送付日：令和4年8月31日 回収〆切日：令和4年9月20日
回収数・回収率	423サンプル（42.3%） 郵送 323サンプル、web100サンプル
有効回収数・有効回収率	422サンプル（42.2%）

(2) 市民アンケート調査結果概要

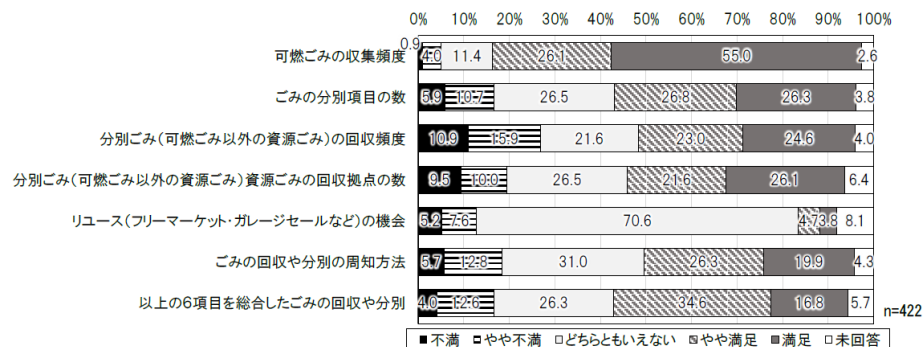
市民アンケート調査結果概要については、調査結果の主要部分を抽出して作成している。

問 1. ごみの回収や分別について、どのように感じていますか。項目ごとにあてはまる満足度に1つだけ〇をつけてください。（それぞれ〇は1つ）

「不満」「やや不満」と回答した割合が高かったのは「分別ごみの回収頻度（26.8%）」、「分別ごみ資源ごみの回収拠点の数（19.4%）」であった。

「満足」「やや満足」と回答した割合が50%を超えているのは「可燃ごみの収集頻度（81.0%）」、「ごみの分別項目の数（53.1%）」であり、「6項目を総合したごみの回収や分別」についても、「満足」「やや満足」と回答した割合が51.4%と半数を超えている。

「リユース（フリーマーケット・ガレージセールなど）の機会」は「満足」「やや満足」と回答した割合は8.5%と他の項目より非常に低く、「どちらともいえない（70.6%）」「未回答（8.1%）」の割合が高い。

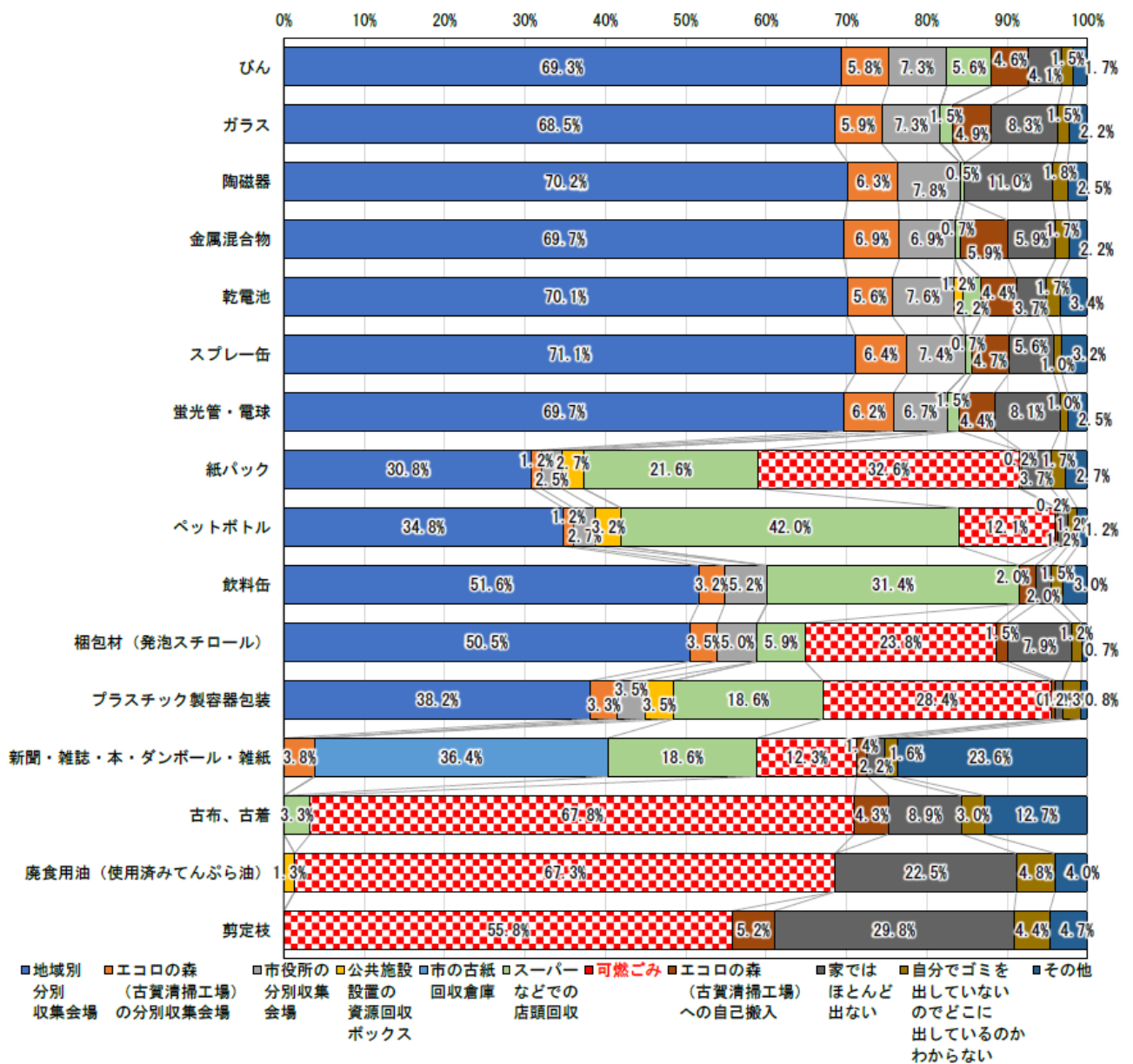


【ごみの回収や分別についての満足度】

問 7. 分別ごみ（可燃ごみ以外の資源ごみ）をどこに出していますか。利用頻度が高く持ち込み量が多い施設に1つだけ○を付けてください。（それぞれ○は1つ）

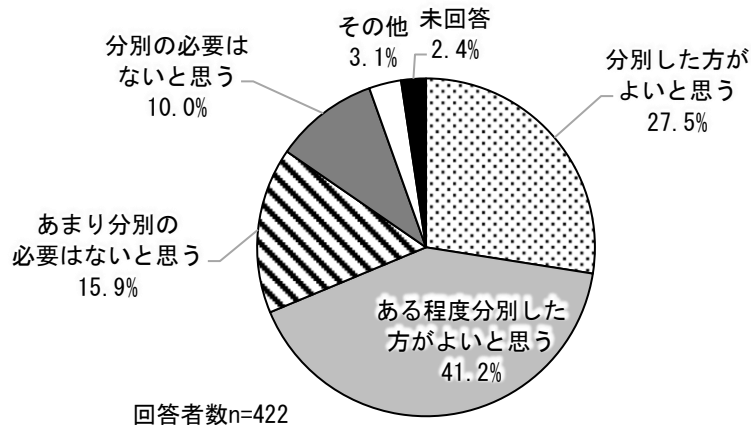
市やエコロの森（古賀清掃工場）、公共施設などの分別収集会場に持ち込まれている割合が高いのは「スプレー缶（84.8%）」、「乾電池（84.6%）」、「陶磁器（84.2%）」、「金属混合物（83.5%）」、「蛍光管・電球（82.5%）」、「びん（82.5%）」、「ガラス（81.7%）」などであり、回収率が8割を超えている。

可燃ごみとして廃棄され、再生利用されていない割合が高い分別ごみは「古布、古着（可燃ごみの割合67.8%）」、「廃食用油（可燃ごみの割合67.3%）」、「剪定枝（可燃ごみの割合55.8%）」、「紙パック（可燃ごみの割合32.6%）」、「プラスチック製容器包装（可燃ごみの割合28.4%）」などがあげられる。



問 8. 現在、可燃ごみとしているプラスチック製品（プラスチック製容器包装以外）について資源を有効利用するため、今後新たに分別すべきだと思いますか。（○は 1 つ）

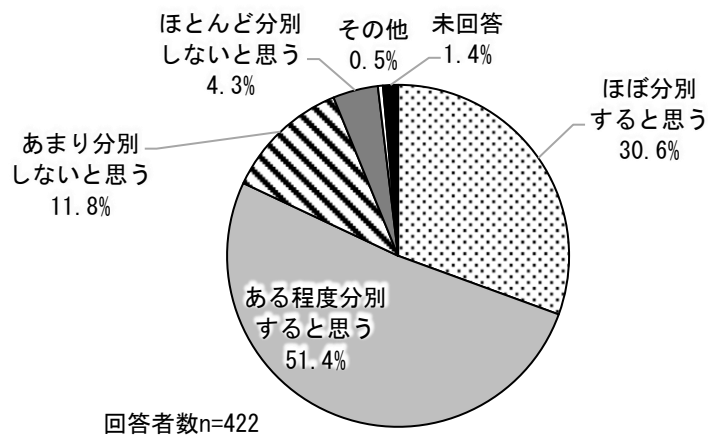
「ある程度分別したほうがよい（41.2%）」、「分別したほうがよい（27.5%）」と答えた割合の合計は 68.7%を占めており、資源の有効利用のために今後新たにプラスチック製品（プラスチック製容器包装以外）を分別することに前向きな回答者が多い。



【プラスチック製品を新たに分別すべきか】

問 9. 仮に、プラスチック製品（プラスチック製容器包装以外）を分別収集することになった場合、どの程度分別しますか。（○は 1 つ）に 1 つだけ○を付けてください。（それぞれ○は 1 つ）

「ある程度分別すると思う（51.4%）」、「ほぼ分別すると思う（30.6%）」と答えた割合の合計は 82.0%を占めており、新たなプラスチック製品（プラスチック製容器包装以外）の分別収集に協力的な回答者が多い。

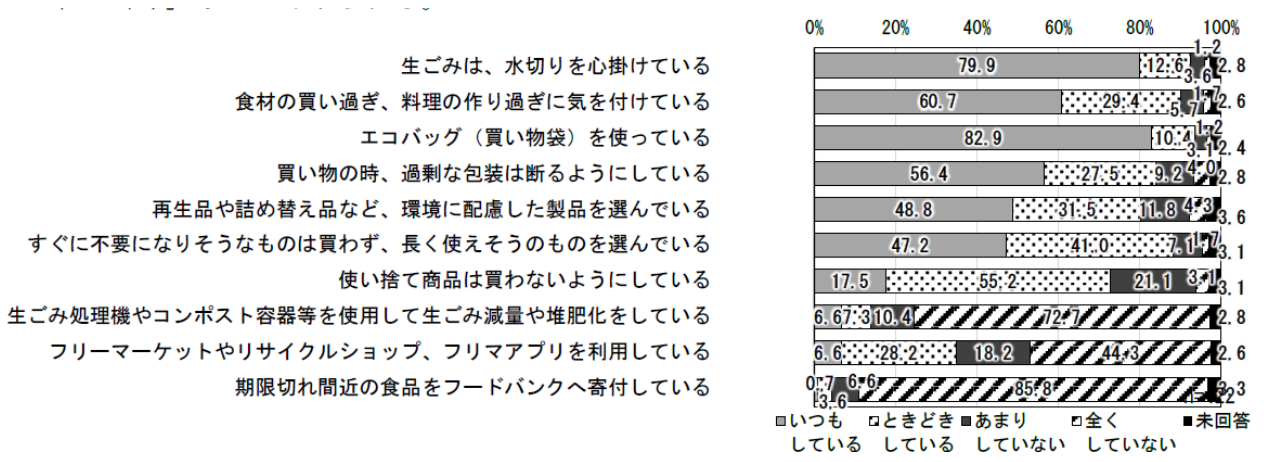


【新たなプラスチック製品の分別収集への取組意向】

問 10. 「ごみの削減」「リサイクル」のために、どのようなことをしていますか。(それぞれ○は 1 つ)

“いつもしている”と答えた割合が高い取組は「エコバッグ（買い物袋）を使っている（82.9%）」、「生ごみは、水切りを心掛けている（79.9%）」などで、約 8 割の回答者がいつもしていると回答している。

反対に“全くしていない”と答えた割合が高い取組は「期限切れ間近の食品をフードバンクへ寄付している（85.8%）」、「生ごみ処理機やコンポスト容器等を使用して、生ごみ減量や堆肥化をしている（72.7%）」、「フリーマーケットやリサイクルショップ、フリマアプリを利用している（44.3%）」などがあげられる。

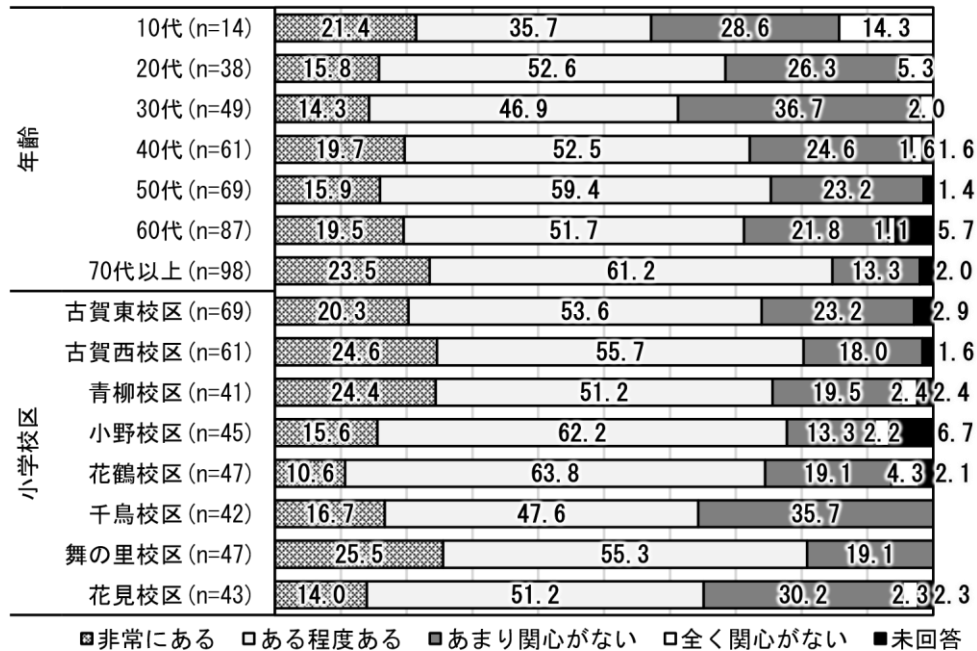


【「ごみの削減」や「リサイクル」のために取り組んでいること】

問 12. ごみに関する問題について関心はありますか。(○は1つ)

ごみに関する問題について、関心が「非常にある (18.7%)」「ある程度ある (53.6%)」と回答した割合を合計すると 72.3%を占め、ごみに関する問題に関心がある人の割合は高い。

年齢別にみると、最も関心が高いのは「70代以上」で、「10代」から「30代」などの若い世代では「全く関心がない」「あまり関心がない」と回答した割合が高い。



【ごみに関する問題への関心 (年齢別・小学校区別)】

問 15. 市の環境 (環境行政も含む) に関してご意見等がありましたらご記入下さい。(自由記入)

意見が多く挙げられた項目は「収集・回収方法 (60件)」についてで、「分別ごみを持っていくのが大変なので対策を考えてほしい (15件)」「資源ごみを持って行ける場所を増やしてほしい (13件)」などの意見があった。次いで多かった項目は「ごみ処理に関する行政施策全般 (52件)」についてで、「エコロの森や地域分別収集などゴミに関する情報をより詳しく市民に広める活動をしてほしい (10件)」「日々のごみの収集作業には満足し、感謝している (10件)」などの意見があった。

2. 事業者アンケート調査

(1) 事業者アンケートの調査方法

事業者アンケートについては、事業系一般廃棄物の減量、資源化率向上を念頭においた施策導入のための基礎資料を得ることを目的に実施した。調査方法等については表1の通りである。

表1 事業者アンケート調査の実施状況

区分	実施状況
対象	事業者（多量排出事業者等）50社
対象者の抽出方法	古賀市制度である多量排出事業者を軸に抽出（発注者が実施）
配付・回収方法	郵送法
調査期間	送付日：令和4年11月30日 回収〆切日：令和4年12月16日
回収数・回収率	17サンプル（34%）
有効回収数・有効回収率	17サンプル（34%）

《多量排出事業者等（古賀市）》

事業所から排出される一般廃棄物の減量を推進のため、市内の大規模事業所、多量排出事業所に「一般廃棄物の減量等に関する計画書」を作成・提出してもらう制度

●事業用建築物の床面積基準：床面積 3,000 m²以上（学校では 8,000 m²以上）

●事業系一般廃棄物の排出量：市の処理施設への搬入量が年間 36t または月平均 3t 以上

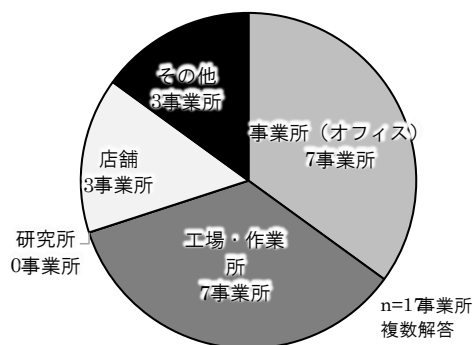
(2) 事業者アンケート調査結果概要

事業者アンケート調査結果概要については、調査結果の主要部分を抽出して作成している。

○回答した事業者の特性

・事業形態

事業形態は「事業所（オフィス）」、「工場・作業所」が7事業所（41.2%）と多い。

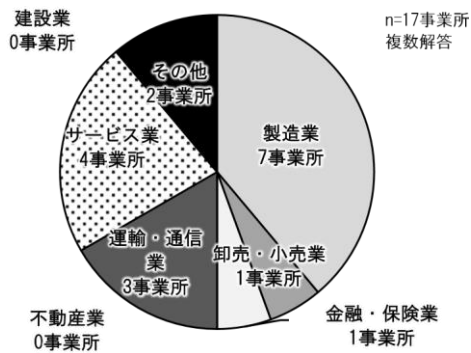


その他内訳：「病院」2件、「老人ホーム」1件

【回答した事業者の業務形態】

・業種

業種は「製造業」が7事業所（41.2%）と最も多く、次いで「サービス業」が4事業所（23.5%）と多い。

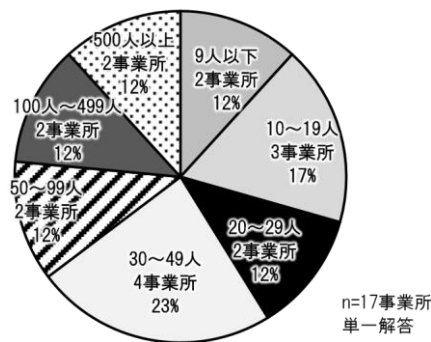


その他内訳：“医療”1件、“医療・介護”1件

【回答した事業者の業種】

・従業員数

最も多い従業員数は「30～49人」4事業所（23.5%）で、様々な従業員数の事業所から回答が得られた。



【回答した事業者の従業員数】

問 1. 貴事業所（貴社）は「古賀市ごみ減量化推進優良事業所認定」制度をご存知ですか。
（単一回答）

「知らない」と回答したのは13事業所で全体の76.5%を占めた。「知っている（優良事業所として認定されている）」と回答したのは3事業所（17.6%）、「知っている（認定申請を検討している）」と回答したのは1事業所（5.9%）にとどまった。

問 2. 問 1 で「1. 知っている（優良事業所として認定されている）」と回答された方におたずねします。認定されて以降の貴社内部、あるいは外部の変化や効果をお聞かせください。
（自由記入）

回答は下表のとおりであった。

【認定後の変化や効果】

事業形態	業種	従業員数	認定後の変化や効果
工場・作業所	製造業	100人～499人	ごみ減量化の意識が浸透しつつある感じですが、玉ねぎ残さの再利用について計画ができつつあります。さらなる減量化へ期待ができます。
工場・作業所	製造業	100人～499人	特にない
その他	その他	500人以上	特に変わらず

問 4. 貴社で実施している事業所内で発生するごみの減量化・資源化の方策がありますか。
（複数回答）

「ごみ減量化・資源化の取組を実施していない。」と回答したのは10事業所あり、回答した事業所の58.8%を占めた。「ごみ減量化・資源化の取組を実施している。」は6事業所（35.3%）、「ごみ減量化・資源化の取組の導入を計画している。」は1事業所（5.9%）であった。

問 5. 問 4 で「1. ごみ減量化・資源化の取組を実施している」、「2. ごみ減量化・資源化の取組の導入を計画している」と回答された方におたずねします。貴社で実施・計画しているごみの減量化・資源化の方策をご記入ください。(自由記入)

回答は下表のとおりであった。

【実施・計画しているごみの減量化・資源化の方策】

事業形態	業種	従業員数	実施・計画しているごみの減量化・資源化の方策
工場・作業所	製造業	30～9人	製品資材の再利用。簡易包装の実施。
工場・作業所	製造業	100～499人	紙類・プラスチックのリサイクル。 会議資料のペーパーレス化。
工場・作業所	製造業	100～499人	ペーパーレス化の推進や裏紙の利用。 玉ねぎ残さの再利用。
事業所 (オフィス)	製造業	50～99人	全社でのペーパーレス化に取り組んでいる。 段ボール、古紙は全てリサイクル業者に出している。 可能なものから再生紙を利用している。
その他 (病院)	その他 (医療-介護)	500人以上	生ごみの水切りを徹底している。 分別を徹底させている。 職員に対し入職時やその都度ごみの分別と減量を指導している。故障した製品の修理に努めている。
その他 (病院)	その他 (医療)	50～99人	会議資料、報告・連絡資料のペーパーレス化のためプロジェクターの使用やサイボーズという院内連絡システムを利用している。

問 6. 問 4 で「3. ごみ減量化・資源化の取組を実施していない」と回答された方におたずねします。実施していない理由として、該当するもの全てに○をつけてください。(複数回答)

ごみ減量化・再資源化を実施しない理由として「実施可能な方策について情報が少ない」、「コストや手間が大きく資源化の採算が取れない」と回答したのは 6 事業所 (60.0%)、「受け入れ先や搬入施設についての情報が少ない」、「収集事業者についての情報が少ない」と回答したのは 4 事業所 (40.0%) であった。

問 7. 貴社のごみの排出実績を排出品目ごとにご記入ください。(表記入)

17 事業所のうち、排出品目ごとの排出実績の回答があったのは 11 事業所で、6 事業所はごみの排出量を集計していないため排出実績の回答はなかった。このうち、再資源化を実施していたのは 5 事業所であった。

【資源化されているごみの排出品目と資源化の状況】

排出品目	実施事業所数	資源化率	資源化量
ダンボール	5 事業所	全て 100%	310t、18.8t、4.32t、2.7t、0.5t
OA用紙	3 事業所	100%、100%、67%	2t、1.4t、0.3t
新聞	3 事業所	全て 100%	1.2t、0.5t、0.24t
飲料缶・びん	3 事業所	全て 100%	2.6t、1.0t、0.05t
雑誌（雑紙）	2 事業所	全て 100%	1.2t、0.24t
ペットボトル	2 事業所	全て 100%	3 t、0.5 t
ビニール・プラスチック	2 事業所	100%、28.6%	10t、0.4t
生ごみ（調理くず・残飯等）	1 事業所	76%	70t
その他の不燃ごみ	3 事業所	全て 100%	22.3t、0.6t、0.1t

3. ごみ組成調査

(1) ごみ組成調査の調査方法

17 事業所のうち、排出品目ごとの排出実績の回答があったのは 11 事業所で、6 事業所はごみの排出量を集計していないため排出実績の回答はなかった。

このうち、再資源化を実施していたのは 5 事業所であった。資源化可能な物品の混入割合のデータを収集し、市民の分別意識を把握するとともに、今後の一般廃棄物に関する施策を検討するための基礎資料とすることを目的として、古賀市から排出される家庭系ごみを対象に組成調査を行った。

(2) 調査項目等

可燃物組成（湿ベース・乾ベース）、組成別水分

※8 区分（紙類、プラスチック類（製品、容器包装）、布類、木・竹・わら類、厨芥類（生ごみ）、その他、不燃物）

(3) 採集方法等

草刈り等に影響されない 11 月に実施した。戸別収集ルートおよびごみ集積所に排出された市指定の可燃ごみ袋から 100kg になるように調整した。

市内の可燃ごみの回収は、月曜日・木曜日、火曜日・金曜日の 2 ブロックに分かれるため、下記の地域特性区分を参考に要素を全て含むブロックを選定した。

A 地域	山間部の戸立て住宅地
B 地域	商業地区
C 地域	新興住宅地
D 地域	共同住宅

(4) 調査結果

調査年月日：令和4年11月15日（火）～11月16日（水）

天 候：晴 れ

組成	現場測定重量 (kg)				組成別水分 (%)	湿ごみベース 水分 (%)	湿組成 比率 (%)	乾組成 比率 (%)
	A地区	B地区	C地区	D地区				
① 紙類	6.08	7.58	4.86	11.28	18.8	5.3	28.4	31.1
	29.80							
② プラスチック類 (容器包装)	5.58	3.66	3.76	4.56	27.8	4.6	16.7	16.3
	17.56							
③ プラスチック類 (製品)	0.34	1.32	0.40	0.14	1.3	0.0	2.1	2.8
	2.20							
④ 布類	3.30	1.52	10.78	1.10	3.7	0.6	15.9	20.6
	16.70							
⑤ 木・竹・わら類	0.48	2.48	0.14	0.10	31.2	1.0	3.0	2.8
	3.20							
⑥ 厨芥類	10.14	9.18	5.64	7.58	46.2	14.3	31.0	22.5
	32.54							
⑦ 可燃物その他	1.00	0.34	0	0.60	1.0	0.0	1.8	2.5
	1.94							
⑧ 不燃物	0.02	0.06	0.12	0.94	1.6	0.0	1.1	1.4
	1.14							
各地区合計	26.94	26.14	25.70	26.30				
合計	105.08				-	25.9	100	100

備考：湿ごみベースとは、湿った状態のごみ全体を100とした時の割合である

(5) 考察

家庭系ごみの組成調査結果によると、乾組成では紙類が31.1%と最も多く、次いで厨芥類(生ごみ)22.5%、布類20.6%、プラスチック類(容器包装・製品)19.6%となっている。

サンプリングによるばらつきはあるものの、どの地区においても紙類、厨芥類は多い傾向にあり、プラスチック類(容器包装)も一定数みられる。なお本調査はコロナ禍における実施となったこともあり、布類の内訳として不織布マスクが多く混入するなどの特徴も見られた。